

J-ALERTについて

平成24年3月15日

消 防 庁

全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備促進等

消防庁では、緊急情報を人工衛星等を用いて瞬時に伝達する全国瞬時警報システム（通称：J-ALERT※）を運用しており、平成22年度にシステムの高度化及び全国的整備を行った。東日本大震災の状況を踏まえ、ルート多重化のため、消防本部への整備促進等の取組を行っている。 ※別紙1 システム概念図

1 運用状況（平成23年12月1日現在）

受信機運用団体	1714団体/1742団体	(98.4%)
うち、自動起動機整備団体	1150団体/1742団体	(66.0%)
うち、自動起動実施団体	1076団体/1742団体	(61.8%)

2 経緯等

平成19年 2月	運用開始（4市町村）
平成21年 4月	平成21年度補正予算にシステムの高度化と全国的整備を行う経費を計上
平成22年12月	システムの高度化が完了し、未整備の1381市町村への整備開始
平成23年 3月	東日本大震災において、津波警報等の自動起動による住民伝達で活用（別紙2）
平成23年 6月	震災の影響のあった一部の県を除き、ほぼすべての地方公共団体でハードの整備を完了
平成23年11月	平成23年度第3次補正予算に、機器の多重化を行う経費を計上（別紙3）

3 現在の取組

○機器を多重化し確実な情報伝達を図るため、消防本部等にJ-ALERT受信機を追加整備するとともに、消防庁のJ-ALERT送信システム自体も首都直下地震等に備え関西にも設置する（別紙3）。

<スケジュール>

- ・消防本部等への配備：平成23年度～平成24年度前半
- ・消防庁のJ-ALERT送信システムの多重化改修：平成24年度後半

○音声による伝達に加え、文字情報の伝達のため受信機を改修し、FAX送信機能を追加する。（別紙4）

<スケジュール>

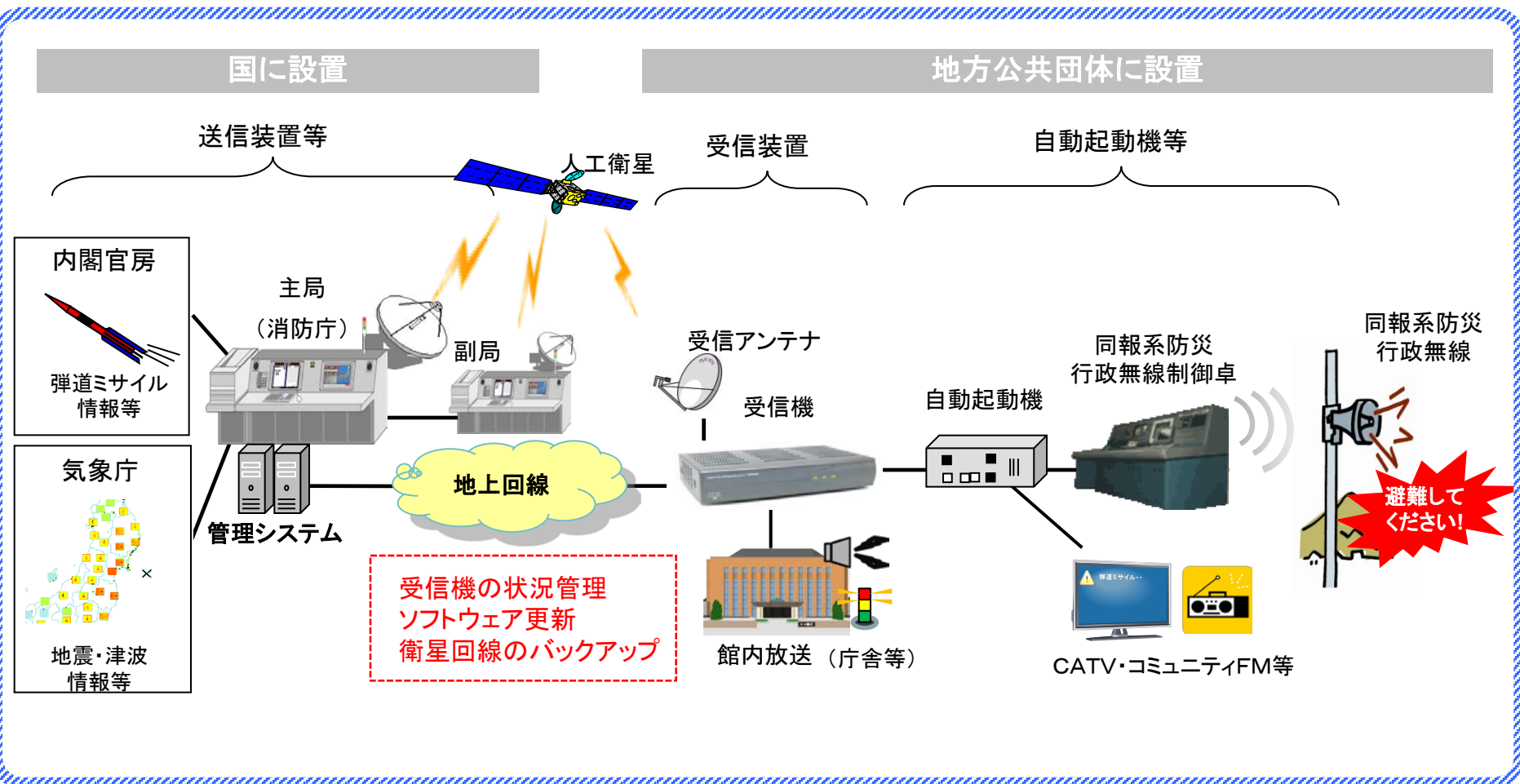
- ・改修プログラム配付：4月頃

(別紙1)

J-ALERTの概念図

弾道ミサイル攻撃に関する情報などの緊急情報(※)を、人工衛星等を通じて国(内閣官房・気象庁から消防庁を経由)から送信し、市町村防災行政無線(同報系)等を自動的に起動することにより、人手を介さず瞬時に住民等に伝達することが可能なシステム

※・・・弾道ミサイル情報、航空攻撃情報、ゲリラ・特殊部隊攻撃情報、大規模テロ情報、津波警報、緊急地震速報 等



(別紙2-1)

東日本大震災での活用状況(全国の状況)

3月11日時点での全国の運用団体		773団体(1,691市町村のうち約46%)	
うち受信機のみ運用団体		391団体(1,691市町村のうち約23%)	
うち受信機・自動起動機運用団体		382団体(1,691市町村のうち約22%)	
うち緊急地震速報の対象団体	63団体	うち津波予報の対象団体	145団体
うち自動起動団体	35団体	うち自動起動団体	99団体
うち震度の設定、猶予時間判定により自動起動しなかった団体	27団体	うち津波注意報は自動起動しない団体	36団体
うち事故により自動起動しなかった団体	1団体	うち事故等により期待された起動をしなかった団体	8団体
		うち自動起動したか不明な団体	2団体

※ 福島県内の59市町村を除く全国1,691市町村を調査対象としたアンケート調査

※ 津波予報は、3/11 14:49(第1報)～3/12 03:20(第8報)までを対象

(別紙2-2)

東日本大震災での活用状況(事例)

南三陸町の事例

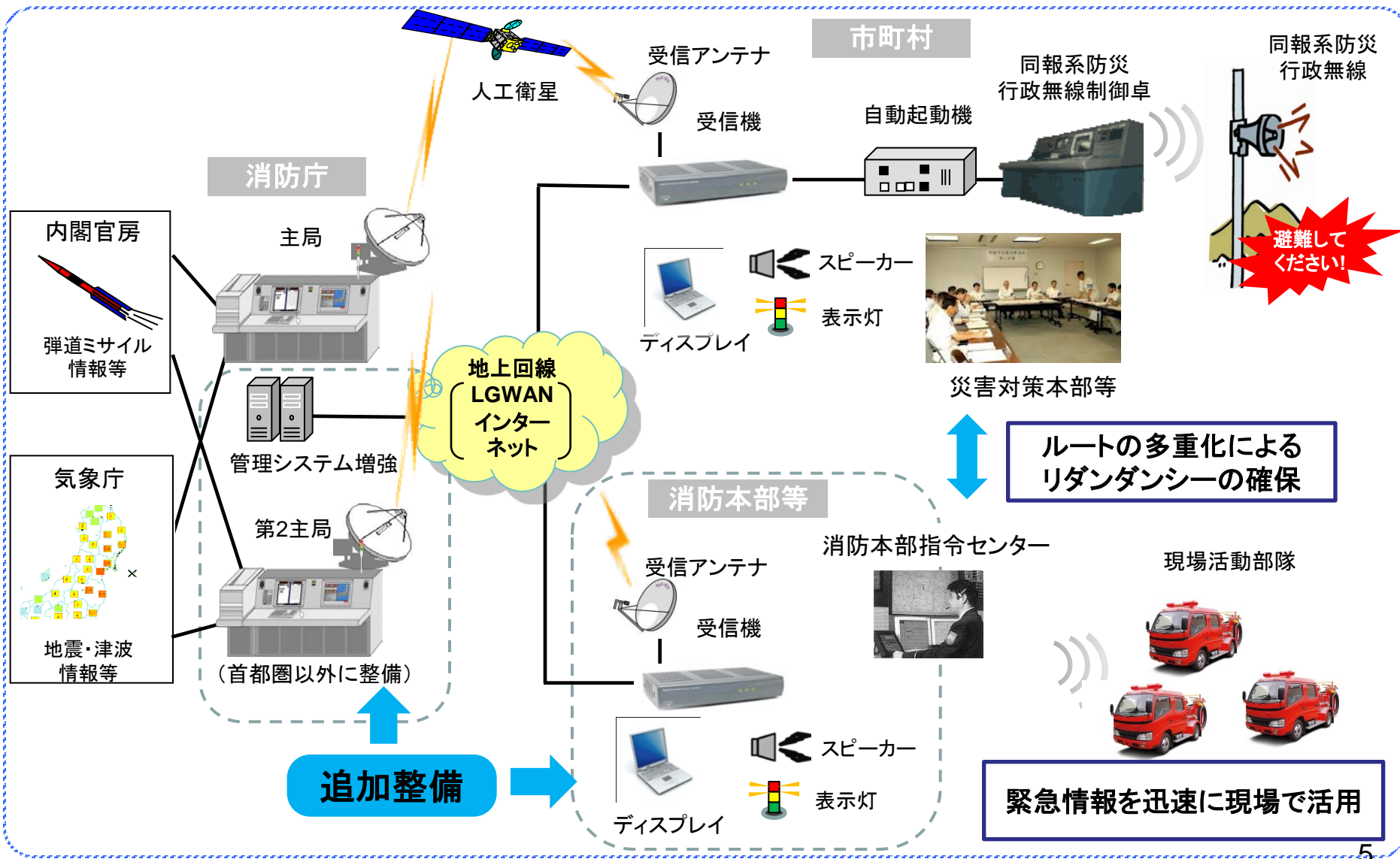
- ・震災直前に整備が完了し、自動起動可能な状態
- ・14時46分の緊急地震速報は猶予時間で自動起動せず→手動モードに切り替えて注意の放送を行った。
- ・14時49分の大津波警報もJ-ALERT情報を手動で放送した(テレビは停電で使用できず)。
- ・15時14分の大津波警報も同様
- ・担当者は屋上まで逃げたが巻き込まれた。

宮古市の事例

- ・本庁舎に設置していたJ-ALERTは停電により使用できなかった。
- ・消防本部に設置していたJ-ALERTは自家発電設備で稼働しており、そこから得た情報で防災行政無線を遠隔操作して住民に周知した。

(別紙3) 第3次補正予算(J-ALERT関係)の概要

J-ALERTは、東日本大震災においても、その衛星通信による警報伝達の有用性が明らかになったところであるが、庁舎そのものが大きな被害を受けるような事態もあること等に鑑み、ルート多重化を図るため、消防本部等にJアラート受信機の追加整備を行うとともに、消防庁のJ-ALERT送信・管理システム自体も首都直下地震等に備え送信機能を多重化するとともに受信機台数増加等に対応するためのシステム整備を行う。



(別紙4) 受信機のFAX送信機能の追加

<新機能>

【FAX送信機能】



FAXサーバとの連携(メール形式)

○FAX送信機能(プログラム改修により実装予定)
FAXサーバがあれば、J-ALERTの情報を一斉送信可能(送信文の編集機能もあり)

<従来からの機能>

【同報無線起動】



自動起動機 同報無線制御卓

【音声出力】 館内放送

【回転灯制御】 回転灯

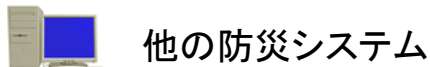


防潮水門 エレベーター

【メール送信】 携帯電話

※件数に制限

【ソケット通信・ファイル連携】



他の防災システム

①接点制御

受信機からの信号を受けて機器等の制御(防潮水門の閉鎖やエレベーターの停止等)が可能(最大8系統)

②メール配信

受信した情報を指定されたメールアドレスに配信可能(最大30)

③ソケット送信

緊急情報を指定されたIPアドレス先(自治体独自の防災システム等)に送信可能(最大10個)

